



U-SPACE 茶屋ヶ坂駅前店レンタルスペース

第50期 年次報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

MOBILE SPACE by 三協フロンテア

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第50期(2018年4月1日～2019年3月31日)報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の緩やかな減速に伴い輸出は伸び悩んでおりますが、堅調な設備投資や個人消費を背景に緩やかに回復してまいりました。しかしながら、米中の貿易摩擦、英国のEU脱退問題など、今後の国際情勢は注視すべき状況が続いており、大手ゼネコンの建設受注見通しも減少に転じるなど、国内経済においても先行きは楽観視できない状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、首都圏を中心に再開発工事が継続的に行われており、オリンピック関連工事も徐々に本格化していることから、先々の見通しは不透明ではあるものの、足許の需要は底堅く推移することが見込まれます。

このような情勢のなか、当社グループは、2018年4月より新しい10年ビジョン「地球上でもっとも進化したモバイルスペースメーカーになり、お客様の夢をモバイルすることによ

り社会のハピネスに貢献する。」を掲げ、事業領域の拡大、新規製品の開発、市場の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

事業領域としては、ユニットハウスの特性を一層発揮できる不動産事業の拡大に取り組んでおり、新規事業としてレンタルスペースの店舗を名古屋市に開設いたしました。製品については、2016年にリリースしたMS1を中心に、製品改良や付帯設備開発、様々な用途に適した製品バリエーションの開発など、製品の充実に向け開発を重ねております。あわせて、生産体制および供給体制を強化しており、供給量の増加だけでなく、原価低減による収益力強化を図るとともに、製品品質を向上させお客様にお喜びいただけるように努めております。市場開拓についても引き続きASEAN地域を中心に進めており、当期は、ASEAN地域への供給能力の獲得を目的として、ミャンマーに新子会社を設立いたしました。

当社は今期、創業50周年を迎えます。この記念すべき節目の年を迎えられましたのも、株主の皆様、地域の皆さま、取引先の皆さまの温かいご支援のおかげでございます。改めて御礼申し上げます。

今後も創業当時から受け継がれてきたフロンティアスピリッツ(開拓の精神)を原点に、社会から必要とされ、そして社会に貢献する会社を目指し、情熱を持って活動してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長

長喜貴嗣

基本理念

目的(存在理由)

社会への貢献

わたしたちは
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、
よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観(不変の主義)

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、
未開の地(新しい分野)に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々*に対し、
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

*「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー(お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など)を指します。

新10年ビジョン進捗状況

2018年より新たな10年ビジョン「地球上でもっとも進化したモバイルスペースメーカーになり、お客様の夢をモバイルすることにより社会のハピネスに貢献する。」を掲げ、事業の展開を図っております。

ユニットハウスの特性が発揮される不動産事業への事業領域拡大の取り組みとして、レンタルスペースの第1号店、茶屋ヶ坂駅前店を、一昨年にユニットハウスで施工した当社名古屋支店内にオープンいたしました(営業開始2019年4月)。キッチンなどの各種設備を備えており、料理教室やヨガ教室などのカルチャースクールの会場としてもご好評いただいております。

製品については、2016年にリリースしたMS1を中心にオプションや付帯設備などの充実を図るとともに、様々な用途に適した製品バリエーションの開発など、お客様のニーズに応える製品開発を進めております。並行して供給体制を強化しており、供給量の増強と原価低減による収益力強化、製品品質の向上に取り組んでおります。

海外への展開については、2016年のミャンマー、2017年のマレーシアへの子会社設立に続き、2018年10月にはシンガポールに支店を、同年12月にはミャンマーのティラワ経済特区(SEZ)に新規子会社「三協フロンティア・テクノロジーズ・ミャンマー」を設立いたしました。経済成長に伴うASEAN地域の旺盛な建設需要に応えるべく、事業を展開してまいります。



レンタルスペース



クラブハウス



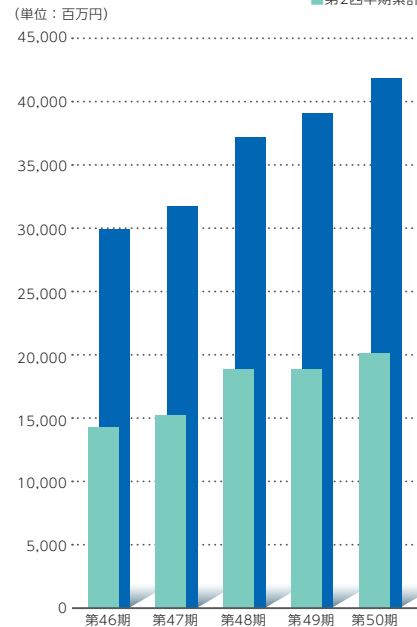
施工物件(ミャンマー)

業績ハイライト(連結)

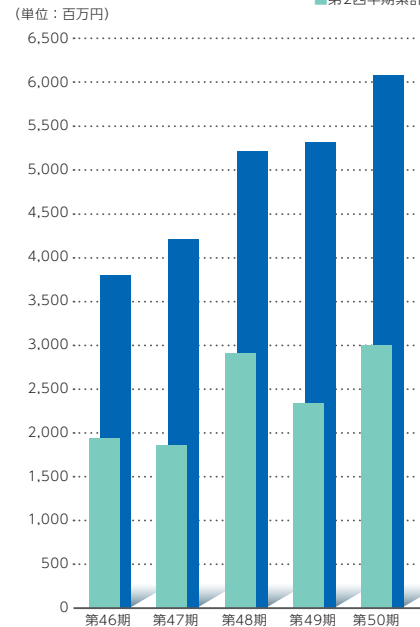
区分	期別	第46期 (2015年3月期)	第47期 (2016年3月期)	第48期 (2017年3月期)	第49期 (2018年3月期)	第50期 (2019年3月期)
売上高(百万円)		29,844	31,803	37,194	39,065	41,856
経常利益(百万円)		3,793	4,205	5,208	5,318	6,090
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)		2,273	2,567	3,087	3,361	3,838
1株当たり当期純利益(円)		204.54	230.97	277.78	302.46	345.39
総資産(百万円)		51,906	52,958	55,537	57,629	60,302
純資産(百万円)		23,101	24,862	27,121	29,633	32,334

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

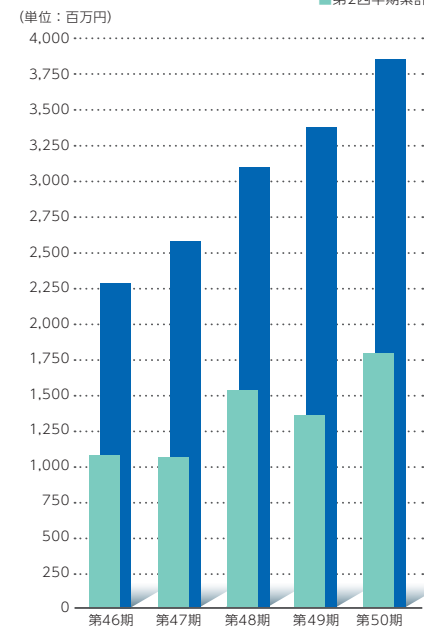
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する 当期純利益の推移



免責条項 本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

当期の業績について

当連結会計年度のユニットハウスのレンタルは、民間建設投資が堅調に推移していることを背景に、東京五輪の関連施設工事や都市部の再開発工事などの大型案件についても受注活動に積極的に取り組み、出荷棟数・稼働棟数ともに高い水準で推移しました。電気や空調・水まわりなどの附帯設備を含めてトータルでご提供し、お客様の利便性を高めることで、受注拡大につなげております。また、イベントや建替時の仮施設など本建築市場におけるレンタルについても、需要が増加しております。

ユニットハウスの販売においては、「MS1」の本格的な導入により提供できる建築物のバリエーションが広がり、店舗・一般事務所といった本建築において大型物件の受注が増加しております。旺盛な需要に対応するため、全国的に設計・施工担当を配置するとともに、建築事務所等の協力会社のネットワークを拡充し、受注体制の強化に努めております。

トランクルームのレンタルにおいては、オペレーションの改善やWEB広告の強化などにより、既存店を中心に稼働率の改善に努めました。

一方で、業容の拡大に対応するため、全国の生産・供給拠点への設備投資を進め、供給能力の増強に取り組んでおります。あわせて、営業部門・技術部門・供給部門が一体となり、原価改善活動を推進し、収益力向上に努めております。

これらの結果、当期連結売上高は41,856百万円(前期比7.1%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益6,056百万円(前期比13.6%増)、経常利益6,090百万円(前期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,838百万円(前期比14.2%増)となりました。

今後とも、リユース可能なユニットハウスの特長を活かし、期間限定で空間を必要とするニーズを開拓し、業績の拡大に努めてまいります。



飲食店



会社事務所(外観)



会社事務所(内観)

Topic 1 生産体制の拡充 (6拠点増設)

継続的に拡大しているユニットハウスの出荷や、2020年東京オリンピック等で見込まれる大規模需要に対応するため、今期も6か所の生産物流拠点を拡充いたしました。

つくば工場は、既存建屋への増築を6月に完了し面積を大幅に拡大、あわせて新規設備導入による作業の自動化を進め、供給能力を増強いたしました。同じく量産工場の新潟工場についても、敷地内に建屋を新設して溶接ライン・塗装ラインを増設、供給能力を拡充するとともに、作業環境や製品品質についても向上を図っております。

関西・中国・九州の各地域も供給体制を強化いたしまし



つくば工場・外観



久留米工場内観



京都工場・外観



新潟工場・外観

た。関西地域については、姫路工場に新たに建屋を設立し塗装設備を導入、京都サービスセンターにも2019年2月に第二倉庫が完成いたしました。大型物件への対応能力を高め、受注拡大と原価低減へとつなげてまいります。

中国・九州地域については、昨年の広島工場新設に続き、8月には岡山に工場および物流センターを開設、久留米工場にも3月に新たに建屋を建設しました。これらにより供給能力は飛躍的に高まっております。

今後も全国の生産物流拠点の整備を進め、供給能力の拡充と製品品質向上を図り、市場拡大を目指してまいります。

Topic 2 シンガポール支店設立

2018年10月17日にシンガポールに支店を設立し、活動を開始いたしました。

2019年3月末現在、現地スタッフ4名を含めた計5名で、進出予定国を含む市場調査やマーケティング活動を行っております。また、WEBサイトの作成も行っており、2019年2月には海外向けのブランドサイトを一新し、当社の企業理念を発信することで、国際的に認知される企業となることを目指しております。

東南アジアでは年々建築市場が拡大しており、ASEANの中心に設立されたシンガポール支店は、東南アジアでの事業拡大に重要な役割を担っております。

今後は、ミャンマーおよびマレーシアに設立した子会社とも協力・連携し、様々なサービスを提供することで、東南アジアに貢献するとともに、世界へ進出する足掛かりとすることを目指します。



Topic 3 MSホールの活用 (外部団体へのご提供)

10年ビジョン達成のメモリアルホールとして2018年10月に完成した「MSホール」にて、日本ラグビー協会のコーチの方々の合同研修会が実施されました。

広い空間を有効に利用し、講義形式だけでなくボールを使った実践形式の研修も行われ、熱のこもった研修が夜遅くまで行われました。また研修後には同じ会場で懇親会も行われ、時間にとらわれない施設の強みがいかに発揮されました。

利用された方からは、設備や空間は申し分なく、時間を気にせず3日間も使用できることは大変ありがたいと、ご好評をいただいております。

社外の方からのご意見や得られた気づきを活かし、様々な用途やお客様のニーズにお応えできる製品開発につなげてまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	第50期末 (2019年3月31日)	第49期末 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	15,861	15,519
現金及び預金	4,132	4,694
受取手形	530	503
電子記録債権	821	851
営業未収入金	4,524	4,176
売掛金	2,678	2,269
棚卸資産	2,825	2,607
その他	415	443
貸倒引当金	△66	△27
固定資産	44,440	42,109
有形固定資産	41,682	39,986
レンタル資産	23,345	22,761
建物及び構築物	5,992	5,100
土地	9,585	9,592
その他	2,759	2,531
無形固定資産	278	268
投資その他の資産	2,478	1,854
資産合計	60,302	57,629

(単位:百万円)

	第50期末 (2019年3月31日)	第49期末 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債	18,659	21,284
支払手形	396	477
電子記録債務	7,005	6,500
買掛金	1,347	1,372
短期借入金	2,993	6,325
未払費用	2,423	2,171
未払法人税等	1,362	1,182
賞与引当金	500	452
その他	2,631	2,802
固定負債	9,308	6,711
長期借入金	6,907	4,400
役員退職慰労引当金	114	105
退職給付に係る負債	1,122	1,042
その他	1,164	1,162
負債合計	27,967	27,996
純資産の部		
株主資本	32,322	29,595
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	28,315	25,588
自己株式	△314	△314
その他の包括利益累計額	12	37
その他有価証券評価差額金	3	11
為替換算調整勘定	41	68
退職給付に係る調整累計額	△32	△41
純資産合計	32,334	29,633
負債・純資産合計	60,302	57,629

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第50期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第49期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	41,856	39,065
売上原価	24,441	23,518
売上総利益	17,415	15,546
販売費及び一般管理費	11,358	10,216
営業利益	6,056	5,330
営業外収益	107	81
営業外費用	73	93
経常利益	6,090	5,318
特別利益	0	4
特別損失	95	51
税金等調整前当期純利益	5,994	5,271
法人税等	2,156	1,910
当期純利益	3,838	3,361
親会社株主に帰属する当期純利益	3,838	3,361

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	第50期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第49期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益	3,838	3,361
その他の包括利益	△25	40
当期包括利益	3,812	3,401

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	第50期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第49期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,199	4,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	△3,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額	△562	242
現金及び現金同等物の期首残高	4,554	4,311
現金及び現金同等物の期末残高	3,992	4,554

連結株主資本等変動計算書(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,545	2,776	25,588	△314	29,595	11	68	△41	37	29,633
当期変動額										
剰余金の配当			△555		△555					△555
剰余金の配当(中間配当)			△555		△555					△555
親会社株主に帰属する当期純利益			3,838		3,838					3,838
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△7	△27	9	△25	△25
当期変動額合計	-	-	2,726	△0	2,726	△7	△27	9	△25	2,701
当期末残高	1,545	2,776	28,315	△314	32,322	3	41	△32	12	32,334

企業の概要 (2019年6月21日現在)

商号	三協フロンテア株式会社
本社所在地	〒277-8539 千葉県柏市新十余二5番地
資本金	15億4,545万円
代表者	代表取締役社長 長妻 貴嗣
設立	1969年12月5日
事業内容	1. ユニットハウスの製造・販売・レンタル 2. トランクルームの製造・販売・レンタル 3. 立体式駐車装置の製造・販売・レンタル 4. 植物工場の製造・販売・レンタル
役員	代表取締役社長 長妻 貴嗣 専務取締役 端山 秀人 取締役 三戸 茂夫 取締役 小嶋 俊一 取締役 藤田 剛 取締役 安齋 光晴 社外取締役 野倉 学 常勤監査役 村井 康之 社外監査役 山崎 直人 社外監査役 石黒 博 社外監査役 寺嶋 哲生

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-26)第18154号
一級建築士事務所登録 千葉県知事登録1-1704-1483号

株式の状況 (2019年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	30,000,000株
発行済株式の総数	11,678,400株 (うち自己株式565,473株)
1単元の株式の数	100株
株主数	1,470名 (2018年9月末比10名増)
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)和幸興産	5,616	50.54
長妻 貴嗣	1,657	14.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	383	3.45
長妻 和男	324	2.92
資産管理サービス信託銀行(株)	176	1.59
三協フロンテア従業員持株会	157	1.42
三菱UFJ信託銀行(株)	100	0.90
(株)千葉銀行	97	0.88
長妻 幸枝	95	0.86
日本生命保険相互会社	81	0.73

(注) 1.当社は自己株式を565,473株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
毎年6月

期末配当金受領株主確定日
3月31日

中間配当金受領株主確定日
9月30日

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法
電子公告 (URL <http://www.sankyofrontier.com/>)
※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所
東京証券取引所JASDAQスタンダード

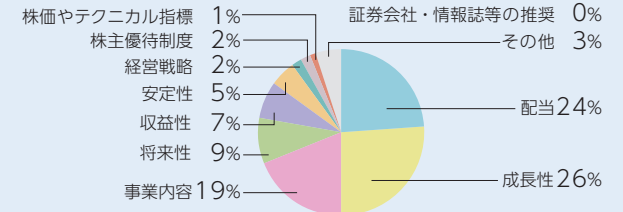
(ご注意)

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

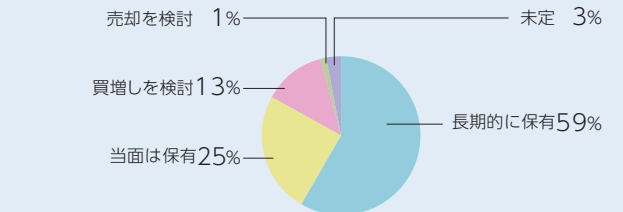
アンケート結果のご報告

「第50期 中間報告書」で実施した株主様アンケートの集計結果をご報告します。169名の株主の皆様からご回答をいただきました。厚く御礼申し上げます。
株主の皆様からいただいたご意見を真摯に受け止め、今後の経営方針やIR活動の参考にしてまいります。

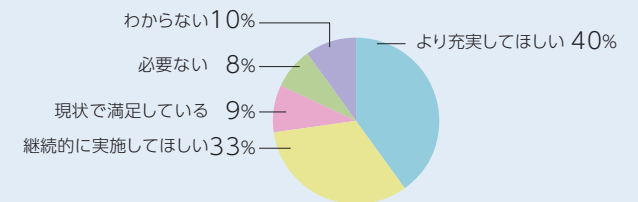
Q1 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。 (複数回答)



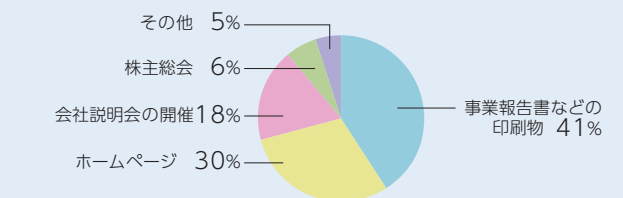
Q2 今後の当社の株式保有についてお聞かせください。 (複数回答)



Q3 株主優待制度の新設についてお聞かせください。 (複数回答)



Q4 今後、当社のIR活動について、充実してほしいことをお聞かせ下さい。



『三協フロンテアと地域社会のつながり』

<スポーツ支援活動>

柏レイソル冠試合「三協フロンテアDAY」の開催

2018年9月15日、清水エスパルス戦に特別協賛し、冠試合「三協フロンテアDAY」を開催いたしました。当日は11,000人を超えるお客様が来場され、スタジアム内に設置したモバイルスペースの特別ブースにも長蛇の列ができておりました。抽選会などのイベントも大盛況で、多くのサポーターに楽しんでいただくことができました。

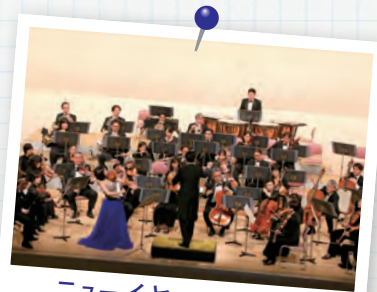


三協フロンテアDAY

<文化支援活動>

第25回フロンテアニューイヤーコンサート

2019年1月12日に第25回フロンテアニューイヤーコンサートを開催いたしました。地域への貢献を目的に、柏市と近隣地域の方々を無料でご招待し、1994年より毎年開催しております。国内トップクラスの指揮者とソリスト、新日本フィルハーモニー交響楽団の演奏を、来場された1,300人を超えるお客様に満喫していただきました。



ニューイヤーコンサート

株主優待制度のご提供

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し株主優待制度を導入しております。抽選にてご提供しており、レイソル観戦チケット(議決権のある株主全員が対象)については、応募者201名に対し30組60名の当選者の方々をご招待しました。ニューイヤーコンサート(5年以上の保有者または柏・我孫子・流山在住の方が対象)については、応募者102名に対し、25組50名の方々をご招待しました。



当社ホームページのご案内

今後とも、事業報告書やホームページの充実を図り株主の皆様方へ分かりやすい情報提供を心がけてまいります。

<http://www.sankyofrontier.com/>